

第1章 住みつづけたい快適なまち

土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発事前調整事業	政策協働課	今後も各課の協力により迅速な対応に努め、関係機関と連携しながら町内の適正な土地利用などのため、開発業者に個別法の徹底を指導していく。	改善
都市計画決定及び変更事業	建設環境課	まちづくりの基本となる都市計画マスタープランを平成32年度に改定する必要があり、線引き総見直しも同時期の実施となる。また、阿久比PA事業推進による土地利用計画変更、都市計画決定など重要な事務も増えることから、人員の増員が必要である。	拡充
都市基本計画事業	建設環境課	都市計画法に規定された事業であり、相応の成果を得ている。都市マス改定や線引き総見直しなど計画に反映させていく。	現状維持

市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発・建築等許認可受付・相談事業	建設環境課	建築・開発等相談は、県職員による相談日があり対応できているが、書類などの処理事務は、専門性を必要とするため、担当者には研修が必要となる。	改善
空家等対策事業	建設環境課	事業を推進するに当たり、計画・対策等方針を決定し、協議会の組織化などを図るため、事務体制の拡充が必要である。	改善
屋外広告物許可事務	建設環境課	県からの移譲事務であり、県条例の適正な執行に努める。	現状維持
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	未施行地区について、準備委員会や地権者と事業の方向性を協議・検討する必要がある。	現状維持

道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
循環バス対策事業	防災交通課	要望の多かった巽ヶ丘方面とヤマナカへの延伸などルート変更を平成29年10月に行う。今後も利用者増による積み残しなどの課題に対して、町民の声を聴きながら利用しやすい循環バスの研究を続ける。	改善
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路や橋梁などのインフラの整備及び長寿命化は重要であり、継続的に実施する必要がある。	現状維持
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	生活道路の適正な維持管理は重要であり、年々老朽化が進む道路施設の修繕・補修に対応する体制の整備が必要である。	拡充

用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	公共用地の境界立会いや測量、用地買収などの業務は難しくまた重要である。そのため、専門的な知識や経験のある人員の確保が必要である。	拡充
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設環境課	台帳などのデジタル化により、事務効率や正確性、住民サービスの向上が図られている。統合型GISなどの導入など、さらなる住民サービスの向上を図っていく。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	情報公開や物件検索などへの対応を迅速にするため、管理台帳の整理やデータ化を進める必要がある。また統合型GIS導入に対応できるようにしていく。	改善
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	公共用地の境界立会いや測量、用地買収などの業務は難しくまた重要である。そのため、専門的な知識の習得、経験のある人員の確保または専門家への委託も検討する必要がある。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	河川、水路の適切な維持管理に努め、排水機能を確保することにより、浸水被害を軽減する。 県河川整備や除塵機更新、矢勝川の河川区域変更について、同盟会としても県への要望活動を実施していく。	改善

公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
林務関係事業	産業観光課	県植樹祭を本町で開催し、緑の大切さなどをPRできた。有害鳥獣駆除については、有効な手段を研究する必要がある。今後も、本事業については継続的に進めていく。	改善
公園緑地事業	建設環境課	現在の既設公園の遊具は老朽化が激しく、子供の安全を確保するため、修繕費が増大している。各遊具の更新や長寿命化を計画的に進める必要がある。	拡充

上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	公平性の観点から、料金未納者への対応を適切に行う。	現状維持
出納その他の会計事務	上下水道課	会計システムの活用により、正確な事務遂行を図っているが、事務処理のチェックを怠らないようにする。	現状維持
開閉栓事務	上下水道課	本業務に従事できる職員の確保に努め、正確な事務と住民サービスの向上を図る。	現状維持

水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	新たな事業による水需要に対応するため、上水道基本計画の見直しが必要となる。施設の長寿命化、耐震化及び広域化を含め早期に水道ビジョンを策定し、計画的に対応する必要がある。	改善
給水装置工事指導事務	上下水道課	指定工事業者の指導を徹底し、事業者の能力向上を図る。指導する職員も自己研さんに努める。	改善
水質管理事務	上下水道課	町民の安全安心のため、水質検査を実施し、また必要な施設改修を行い、良質な水道水を提供する。	改善

第2章 みどりと共生する安全なまち

環境保全

施策の目標	ホテル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ホテル事業	建設環境課	ふれあいの森養殖場、白沢ホテルの里は共に繁殖リスクを持っている。町ブランドとして維持するためには、さらなる研究や保護活動が必要である。また、町内全体の自然環境づくりを検討する必要がある。	改善
環境調査測定事業	建設環境課	定点における定期的な調査により、環境の変化を捉えることができるため、今後も継続実施する。	現状維持
環境美化推進事業(ゴミゼロ運動)	建設環境課	ゴミゼロ運動は一定の効果はあるが、形骸化しつつある。実施日や実施方法、実施方針など協議会で協議・検討する必要がある。ゴミを拾う運動から捨てない運動へ。	改善
苦情処理事業	建設環境課	自然環境保全への住民意識の向上のため、根気強く対応し、積極的にPRする必要がある。地域と一体となって対応し、快適な住民生活の維持を図る。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	ペット犬の登録、狂犬病予防注射の必要性をPRし、業務を実施する。また、動物保護管理センターと連絡を密に取り、野犬捕獲を進める。	現状維持
住宅用太陽光発電施設導入促進事業	建設環境課	地球温暖化対策の一つとして、太陽光発電は有効である。補助申請件数が減少してきているので、近隣市町の状況を見ながら、事業内容を検討する必要がある。	現状維持
板山高根湿地保全事業	建設環境課	貴重な湿地動植物の保護は重要である。保護活動する団体の設立を検討する。	現状維持

環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
合併処理浄化槽設置費補助事業	建設環境課	河川の水質改善のため、汲み取り式や単独浄化槽から合併浄化槽への転換の必要性や補助制度のPRに努める。	現状維持
し尿汲取り処理事業	建設環境課	今後も汲取り戸数は減少していくので、委託事業の方法を検討する必要がある。	改善
ごみ処理事業	建設環境課	ごみ減量化を進めるため、具体的な目標値を定め、現在のごみの状況や減量化の方法、リサイクルの徹底、新たな取り組みを進めるなど、積極的にPRする必要がある。	改善

ごみ減量化対策事業	建設環境課	ごみ減量化を進めるため、現在の状況や減量化の方法、分別の徹底など積極的にPRする必要がある。また、分別方法やリサイクルについて、説明会の実施も検討する必要がある。	改善
墓地、埋葬に関する事業	建設環境課	申請件数が少ないので、県と相談しながら手続きを進める。	現状維持

下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	市街化区域内の未整備区域の整備を進めるとともに、住民へのPRに努め、下水道普及率の向上に努める。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	供用開始区域内の未接続者に対し、公共下水道への接続を促し、町内の水洗化率の向上を図る。	現状維持
下水道維持管理事業	上下水道課	管路施設ストックマネジメント計画に従って、町全体の下水道管の長寿命化を計画的に図っていく。	改善
下水道事業会計及び運営事務	上下水道課	企業会計への移行準備を進めているが、他市町の会計状況など研究し、下水道経営の健全化策を検討する必要がある。	改善

消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策事業	防災交通課	住民をはじめ自主防災会に大震災時における共助の重要性を訴え、安否確認フラッグ、救命活動用スコップの活用方法や避難所運営、避難行動要支援者対策を進めるなど、常に防災への意識付けを進め災害に強い地域づくりを進める。	改善
広域消防運営事業	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として事業を継続する。	現状維持
消防施設整備事業	防災交通課	消防施設及び設備の適正な維持管理と消防水利の確保に努め、減災につながる自主防災会など地域防災力の向上を図る。	現状維持
消防団運営事業	防災交通課	大地震を懸念する今、地域防災力の担い手である消防団に期待するところは大きいですが、団員の勧誘活動に理解が得られず、団員確保に苦慮している。機能別消防団員に加え、平成29年度より女性消防団員を採用し、消防団活動の活性化を図りながら、消防団活動に対する住民の理解を深め団員確保に努めていく。	改善
防災計画策定事業	防災交通課	南海トラフの大地震に備え国・県の被害想定や様々な情報を反映させるため計画を修正する。 大規模災害時における業務継続計画を平成29年度に策定する。	改善
災害対策施設整備事業	防災交通課	災害対策施設、資機材を十分活用できるよう職員の訓練を進めるとともに、自主防災会には可搬式小型ポンプの配備を進めていく。防災行政無線のデジタル化については、災害情報の伝達手段を含め検討する。	改善
国民保護対策事業	防災交通課	全国瞬時警報システム「J-ALERT」や弾道ミサイルが落下する可能性がある場合の行動などについて町民への周知を図り、有事に備える意識付けを進める。	現状維持

建築物等地震対策関連事業	建設環境課	住宅の耐震化は、あまり進んでいない状況である。既存の補助事業の他に新たな補助事業・制度を検討する必要がある。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	本事業は、最近利用者がいないので、事業のPRをする必要はあるが、事業の休止も含め再検討することも必要である。	現状維持

交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	交通安全意識の高揚を図るため交通安全教室、交通安全キャンペーン、飲酒運転根絶キャンペーン、スピード調査隊など地道な取組を継続して行っていく。また、中高生に対する交通安全への意識付けと高齢者運転事故対策に取組んでいく。	改善
防犯対策事業	防災交通課	防犯への意識付けと地域住民の連携を進め、町内全域に見守り隊や防犯パトロールをお願いしていく。防犯カメラ監視地域のプレートによる犯罪抑止を進めるとともに、防犯カメラの設置費補助事業により地区によるカメラ設置を進める。一方、防犯灯の新設については必要性が低い場所への設置要望が多く、今後の在り方を検討する必要がある。	改善
交通安全施設整備事業	建設環境課	交通安全施設の老朽化や路面表示の摩耗が進んでいる。危険度に優先順位をつけ、修繕・改修など積極的に対応する必要がある。	拡充

消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	消費生活センターが広域化されたが、相談件数が増加している。引き続き、町民へのPRに努めるとともに、ニーズに合った講座の開催など消費者の不安解消を図る。	現状維持

第3章 人にやさしい健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	子育てが家庭で、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
出産祝金支給事業	住民福祉課	町独自の少子化対策として必要な事業であり、今後も継続していく。	現状維持
児童手当支給事業	子育て支援課	法定の事務であることから法に基づき、適正な支給事務に努める。	現状維持
遺児手当支給事業	子育て支援課	現状維持のまま適正な支給事務に努める。	現状維持

特別児童扶養手当支給事務	子育て支援課	法定の事務であることから、法に基づき適正な支給事務に努める。	現状維持
障害児通所等給付事業	子育て支援課	障害児及び保護者への療育支援は、自立に向けた重要な事業である。今後も真に必要となる適正な支給業務に努める。	現状維持
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	児童福祉法の改正に伴い、市町村への通報・相談件数が増加すると思われる。児童虐待の未然防止のためにも更なる民生児童委員など関係機関との連携強化を図る必要がある。	拡充
子育て支援・次世代育成支援計画事務	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画(H27～H31)の執行管理を適正に行うとともに、中間年度としての事業評価にも努める。	現状維持
児童館事業	子育て支援課	放課後の子どもの安全・安心を図りつつ、有効な居場所づくり・遊び場を今後も保持していく。	現状維持
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	東部学区は、対象児童の増加に伴い利用児童数の増が見込まれる。クラス増にあたっては、国の補助基準額との差異があることから慎重となっている。運営基準の見直し検討が必要となる。	拡充
子育て支援センター事業	子育て支援課	子育て支援の重要な拠点として、情報提供や相談・指導など機能の充実を図る。	現状維持
幼・保育園児入園関係事務	子育て支援課	待機児童を生じさせないために民間保育園の新規参入や既存保育園の定員増など、いまできる対応策を今後も講じていく、また同時に人的な措置として、保育士などの補充も重要な施策のひとつと考える。	拡充
補助金・負担金・委託料関係事務	子育て支援課	補助制度の複雑化や頻繁な制度改正により、民間保育園の人件費補助について困惑している。各民間保育園が独自の給与体系となるよう統一化を図る必要がある。	改善
施設維持管理事務	子育て支援課	施設の老朽化に伴う修繕工事などが増大している。効率的に修繕を進めるために各保育園毎に修繕計画を整備する必要がある。また、維持管理業務についても効率的に業務が遂行できるよう見直しを図る。	改善
給食指導・相談業務	子育て支援課	アレルギー対応方法や知識習得など保育士のスキルアップに努め、対象児童の情報共有を徹底し、危機管理意識を常に保持することが重要である。保育士に様々な指導、研修の機会を与えていく。	改善
給食・おやつ管理業務	子育て支援課	おやつ管理・発注業務の適正化と効率化を図るための検討を行うなど事業内容を整理する。	改善

高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
介護保険事業	健康介護課	介護保険事業計画に基づく適正な事業の推進とともに、総合事業の開始に伴う事業の適正化と更なる拡充及び事業所の管理指導など、また在宅支援の要となる介護医療連携業務の整備と生活支援業務の体制整備を図っていく。	拡充
敬老事業	健康介護課	高齢化が進む中、敬老金の支給対象者も年々増加している。独居世帯や高齢者世帯など安否確認も含めて事業の継続は必要と考えるが、支給方法などについて、事業の効率化を図るうえで事業見直しが必要と考える。また、敬老会については、継続事業とするが、いきいきクラブとの事業検討は必要である。	改善
在宅福祉サービス事業	健康介護課	住み慣れた地域で暮らし続けるための在宅福祉サービスについて、効果的な事業内容であるかを見直す必要があると考える。	改善
老人憩の家管理事業	健康介護課	高齢者の活動の拠点施設として幅広く利用されており、その管理運営は良好である。今後も地域に密着した大字及び自治会を指定管理者として事業を進める。	現状維持

いきいきクラブ活動助成事業	健康介護課	高齢化が進む中、今や地域のつながりを担うのは高齢者の方々である。この事業を活用して活動的な社会参加を期待する。	現状維持
介護予防事業	健康介護課	高齢化により、事業対象者及び要支援認定者の増加に伴い、業務量は増大している。また介護保険法の改正による介護予防・日常生活支援総合事業を推進するにあたって、現状では相談業務など現場対応に追われ、適正かつ効率的な業務遂行が怠ってしまうことから、人員体制と事業の整理が必要となる。	拡充
包括的支援事業	健康介護課	高齢者の増加に伴い、要支援者の認定者も増大し、相談内容も多種多様化している。地域によっては、高齢化が進み独居・高齢者世帯が増加するとともに認知症支援も重要な課題となっている。生活支援のため地域資源の発掘や調整、担い手の養成など、専任の職員の配置が望まれるなか、人員体制の整備が必要である。	拡充

障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者手当支給事業	住民福祉課	在宅生活の経済的な支援となっている。今後も継続的に実施していく。	現状維持
障害者タクシー・バス料金助成事業	住民福祉課	障害者の経済的負担の軽減と社会参加などの福祉増進を今後も図っていく。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権・行政・心配ごと相談事業	住民福祉課	人権擁護委員、行政相談員、民生委員が町民に対し様々なアドバイスをすることで心配ごとの軽減に繋がる有効な事業である。今後も継続的に実施していく。	現状維持
無料法律相談事業	住民福祉課	多種多様化する様々な町民の法律相談に対して、今後も適切に対応していく。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実をめめます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康まつり事業	健康介護課	保健センターを通じて、町民一人一人の健康意識の向上を図る目的で、今後も様々な趣向を凝らしながら開催していく。	現状維持
予防接種事業	健康介護課	感染症の流行を予防することは、住民の健康を守る上で重要な事業である。法改正に伴う予防接種の手法など、迅速に対応ができるよう、予防接種管理システムを活用し常時、医療機関との連携、情報提供・情報共有を図り事故防止に努める必要がある。	現状維持

健康増進事業	健康介護課	健康増進事業や生活習慣病予防教室など健康づくりに係わる事業は、町民が参加しやすい事業メニューを考案することも重要であることから、住民ニーズも踏まえた事業選択が必要と考える。	改善
母子保健事業	健康介護課	乳幼児の発育、疾病の早期発見、育児支援として必要な事業である。年少人口の増加に伴い、相談件数の増加や支援の必要な母子が増えている。子育て世代への対応として管理栄養士など専門職員の配置が望まれる。まずは、保健業務と子育て業務との係わりを整理し、今後の体制を検討する必要がある。	拡充
献血推進事業	健康介護課	今後も日本赤十字社及び各事業所などと連携を図り、輸血用血液の必要性と血液確保のため、年間を通じて町内各所で実施していく。	現状維持
オアシスセンター管理運営	健康介護課	保健センターは、住民の健康づくりの推進に重要な施設である。施設の老朽化が進んでいるが、現在の機能を維持しながら、計画的に整備を図っていく。	現状維持
食育推進事業	産業観光課	第2次食育基本推進計画を策定した。今後も、教育や健康など関係所管と連携し、目標値達成のため、さまざまな場面でPRを実施していく。	改善

社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防(人間ドック)事業	住民福祉課	疾病予防の早期発見・早期治療により重症化予防による医療費抑制につながる重要な事業である。今後も継続して実施すべき事業である。	現状維持
特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	生活習慣病予防や疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減に繋がる重要な事業である。特に特定検診は、世代全体の受診率向上を図り、また特定保健指導は、勧奨などを行い健康意識の高揚を図る。	改善
福祉医療費助成事業	住民福祉課	福祉医療制度は、県制度に沿った事業であるとともに、独自の子ども医療制度も併せて実施している。子どもが増加している本町では、子育て支援の重要な制度であり、今後も継続していく。	現状維持
後期高齢者医療事務	住民福祉課	後期高齢者医療制度により高齢者が安心して医療を受けられるよう今後も業務を遂行する。	現状維持

第4章 人を育てる教育・文化のまち

教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
教育委員会管理事務	学校教育課	平成27年4月から新しい教育委員会制度がスタートし、本町も平成29年度より新しい教育委員会制度の下での体制となった。町教育委員会のあり方や方向性について引き続き検討する。	改善
小・中学校環境整備事業(施設整備等)	学校教育課	学校の施設・環境を適切に維持していこうとすると、老朽化が進んでいるので今まで以上に修繕が必要になっている。適切に対応をしていくとともに、修繕の時期が遅れることで、多額の費用がかかってしまったり、修繕自体が不能になってしまうよう問題把握し、計画的な修繕が求められる。	拡充

小・中学校環境整備事業 (備品購入等)	学校教育課	学校の要望にできる限り応えられるようにしていく必要がある。厳しい予算環境の中、重要な備品については、計画的に導入していくように努めていかなければならない。	改善
教育委員会事務評価事務	学校教育課	評価委員には、教育委員会の事業の向上ができるよう評価・提言をいただけるように、適切な資料作成と分かりやすい説明が重要である。教育委員会事務評価と行政評価の二重評価となり、職員に負担がかかっている。	改善
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	プロジェクトも5期目を迎え、継続する事業と新たな事業を考える時期に来ている。 幼保小中一貫教育は、日頃の取組の蓄積が大きな成果として現れるため、事業の内容をさらに充実させる必要がある。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	相談員が研修会などへ積極的に参加し、資質の向上及び相談日数の拡充など相談事業を充実させ、併せてスクールカウンセラーの増員を図る。	拡充
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	小中学生の海外派遣事業は、国際感覚を備えた人間形成に有意義な事業であるため、事業内容を充実させ、将来的には相互交流できる関係を構築する必要がある。	改善
就学援助事務	学校教育課	近隣市町と格差が生じないように常に情報交換を行い、適切な対応に努める。事務処理に電算システムの導入を図り、事務合理化の検討を進める。	改善
給食事務事業	学校教育課	食数が増えているため、調理員の人数を確保し、給食食数(各小・中学校、幼稚園、保育園)の正確な把握と連携に努めることが重要である。 また、新給食センターの建設事業を進める。	拡充

生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	参加者には大変喜んでもらっているが、現在のところスタッフの方が不足しているため、ボランティアを確保する必要がある。	現状維持
家庭教育事業(親子ビーチボールバレー大会・書初め大会)	社会教育課	家族や地域の人との繋がり(絆)を深めることができる事業です。見直しをしながら継続して実施していくことが必要です。	現状維持
中央公民館管理運営事務	社会教育課	内装の改修や照明器具の取替えを行い、利用しやすい公民館として環境を整備する。	改善
いきがい教室運営業務	社会教育課	町民のニーズに対応しながら、時代に合った教室を開催していく必要がある。	改善
図書館施設管理事務	社会教育課	駐車場の整備が終了したが、今後も、町民が利用しやすい図書館として環境整備を行う。	改善
図書館事業(蔵書)管理事務	社会教育課	住民ニーズを把握して選書を行い、蔵書構成のバランスを考えながら購入計画を立てる。	現状維持

芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	文協まつりや文化祭などの文化事業を実施しており、今後も継続していきたい。	現状維持

スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室事業	社会教育課	スポーツ教室のうち、阿久比町直営の教室と総合型地域スポーツクラブ「アクティブあぐい」へ委託する教室の見直しが必要である。	改善
プール一般開放事業	社会教育課	健康のためにも、子ども達が安全にプールで遊べるよう引き続き実施していきたい。	現状維持
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	ふれあいの森は町民の憩いの場であるので、適切な維持管理が必要である。デイキャンプ場に新たな全天候型のバーベキュー場を整備し拡充していきたい。	拡充
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	知多半島で高校野球や社会人の硬式野球ができる数少ない施設であり、天然芝の陸上競技場など阿久比町の看板となる施設なので、適切な維持管理が必要である。	改善

第5章 活力ある産業のまち

農業

施策の目標	安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業観光課	農業委員会の役割は、法改正に伴い、明確化され、新たな役割の委員ができ、その重要度は増している。耕作放棄地の抑制や違反転用の防止・是正など、関係機関との連絡を密に、地域を指導する体制作りが必要となる。	改善
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	農地利用を含め、土地利用に関する相談事務は継続する。	現状維持
担い手育成・確保推進事業	産業観光課	農業者や農業者団体への支援は行っていく必要があるが、地域農業者が主体となるよう、今後も担い手の育成・確保をより推進する必要がある。	改善
生産者・消費者交流事業	産業観光課	地産地消の推進から、町の産物紹介の場として、今後も開催する必要がある。今後それぞれの反省点について、次回開催に生かし、より良いものにしていく必要がある。	改善
農業特産物奨励事業	産業観光課	阿久比ブランドとしての認知度は向上しているが、生産者の高齢化により、生産力に偏りが生じてきている。各種農産物において同種のものがあれば、近隣市町とコラボすることも検討する必要がある。	改善

環境保全型農業推進事業	産業観光課	農業用施設の適切な維持管理に対し必要な支援をすることで、本事業に取り組む農家などを増やし、地域の農地環境を維持保全していく。	現状維持
畜産関係事業	産業観光課	畜産農家の継続的な安定経営を図る上で、事業を継続していく。	現状維持
多面的機能支払事業	産業観光課	制度のPRを行い、区域の拡大を図る。また、活動組織の指導を行い、事業	改善
ため池維持管理事業	産業観光課	ため池機能の適正な維持管理を継続する。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	現排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。現在計画が進んでいる新排水機場2基について、管理・運転方法など県及び半田市とも協議する必要がある。	拡充
愛知用水事業	産業観光課	愛知用水本管以外の工区管の老朽化に対応する組織の設立・育成が必要である。	改善
農地基盤整備事業	産業観光課	事業予定地区の代表者等への指導・相談など、事業推進に向け連携を図る。	現状維持
元気な家族農園事業	産業観光課	貸農園は、農業者と農園利用者が栽培講習会を通して交流したり、地域農業への理解を深めたりする有効な手段である。全区画貸出のため、現利用者の意見を取り入れながら、利便性の向上やPRに努める必要がある。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	農業用施設は、一般町道や排水路と同様、住民生活に必要な施設であり、適切な維持管理をする必要がある。	改善

商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、事業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	本事業については、今後も商工会へ委託し、商工業者の指導・育成を図る。産業まつりは、新庁舎での開催となり、配置やイベントなど、実行委員会で検討する必要がある。	改善
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	今後も引き続き景気動向を注視し、中小企業の活性化を図っていく。	現状維持
観光関係事業	産業観光課	担当課の事務と観光協会の事務が入り混じり、事業への取り組みが十分にできていない。今後、観光協会を独立させるための検討をする必要がある。菊花展の開催については、参加地区の減少と会員の高齢化により運営方法を見直す必要がある。	改善
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	「花かつみ」の名はよく知られてきている。園全体で年間を通して花を楽しむ憩いの場とする必要がある。保存会会員の高齢化、会員数が減少しているため、園の維持管理を含め検討する必要がある。	改善

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	町民の雇用確保や町税収入拡大の観点から、企業立地を進めるが、土地改良事業による企業用地確保以外の手法についても、検討する必要がある。	改善

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	町内企業における勤労者の福利厚生のため、事業のPRを進め、加入者促進を図っていく。	改善
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設は老朽化が進んでいるため、適切な維持管理や長寿命化が必要である。今後は、バリアフリー化も進め、利用者の利便性の向上及び増加を図る。	拡充
勤労者住宅資金関係事業	産業観光課	今後も制度の周知・PRに努め、定住者促進のため事業を継続させる。	現状維持

第6章 みんなでつくる参画と協働のまち

参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
財政状況公表事務	検査財政課	住民の理解を深めるため、広報紙などによる財政状況公表については、常にわかりやすく、読みやすい表現に努める。財務4表を平成29年度中に作成するが、公表の仕方を検討する。	改善
広報事業	政策協働課	住民への情報発信と情報共有は大変重要であり、紙媒体とWEB版の広報あぐい、HPや電光掲示板など、それぞれの特性を生かして、わかりやすく、素早い情報発信に努める。	現状維持
広聴事業	政策協働課	平成28年度から身近なテーマを設定した懇談会に見直したが、参加者は減少傾向にある。町民が興味を持つテーマを設定するなど、住民から必要とされる懇談会となるよう工夫していく。	改善
住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	わくわくコラボ事業は、新規提案団体が減少し、同じ内容の継続事業が増えている。継続事業には補助率に差を付けるなど、団体の自立を促すためにも一部費用負担の検討が必要と考える。また、わくわくアイデア事業は、1個人の提案であるため、予備審査で、町の施策との整合性や公益性をしっかりと検討し、本審査に上げる事業を厳選する必要がある。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	情報発信は重要であり、町民に読まれるわかりやすい紙面づくりに努める。	現状維持

コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政協力員関係事務	総務課	仕事を持ちながら区長等に就任した行政協力員の負担は大きく、行政と地域とのパイプがさらに太くなるよう、役場全体で行政協力員の負担軽減を検討すべきである。	改善
コミュニティ事業	政策協働課	震災時におけるコミュニティの必要性が再認識されている。東部コミュニティは、新旧の地域の広い年代をうまく取り込んだ組織として参加者を増やすよう工夫しながら活動している。南部コミュニティは、平成27年度にマンネリ化を抜け出すため勉強会を開催するなど時代に合ったコミュニティ活動の在り方を話し合っているため、情報提供など後方支援をする。他の小学校区でもコミュニティ組織を立ち上げる機運が高まるよう情報発信していく。	改善

男女共同参画

施策の目標	男女共同参画社会の早期実現に向け、男女差別意識の解消と女性の地位向上を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権教育講演会事業	社会教育課	人権教育講演会や男女共同参画講演会を開催し、今後も人権に対する意識の高揚を図ります。	現状維持

交流

施策の目標	国際化社会の一層の進展や交流の時代に対応したまちづくりを進めるため、国際交流活動の促進、外国人が行動しやすい環境づくりに努めるとともに、国内各地域との交流の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際交流事業	政策協働課	小中学生の海外派遣と外国人教師による英語の授業、愛知県などが主催する研究会に町職員が参加するのみである。今後は、ジェトロ名古屋(日本貿易振興機構)を活用して町内産商品の海外販路の拡大を目指すとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え中部国際空港を核として世界との交流を図っていく。	改善

行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めません。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
条例・規則等の審査事務	総務課	特に係長の世代交代が進んでいるのでシステムを使いこなせるよう研修を継続し能力向上を図っていく。	現状維持
明るい選挙推進協議会事務	総務課	本町の投票率は県内平均よりも高いが、他の自治体同様、投票率は低下傾向にある。投票年齢の引き下げによる若者への啓発は引き続き行う必要がある。中学校卒業生への啓発は、開催時期も含め有効な方法を検討する。	改善

文書送達事務	総務課	配布数の誤りなど職員のミスもあるようなので、送達のルールを徹底する必要がある。 シルバー人材センター及び送達員にも配布のルールを指導するとともに、送達員会(年1回)での意見にも耳を傾け、送達制度が維持できるよう信頼関係を保っていく。	現状維持
寄付(ふるさと納税)採納事務	総務課	寄付額の増には、返礼品の充実が求められるが、職員の業務負担もあり現状でできる範囲で返礼品の確保に努める。制度的な問題が各方面で話題になっているが、本町は国の指針に従った範囲で実施していく。	改善
職員採用事務	総務課	人物重視の採用が重要であり、平成29年度から一次試験の段階で集団面接を取り入れることにした。保育士など資格が必要な職の採用については、教養試験免除も検討する。採用案内など、本町の情報発信に力を入れていく。	改善
人事評価事務	総務課	評価者及び被評価者が同じ価値観で評価を行う必要があり、平成29年度は被評価者研修を実施する。 制度の本来の目的である、人事管理に反映できるよう運用方法を研究する必要がある。	改善
職員研修事務	総務課	人材育成は大きな課題であり、多様な研修へ多くの職員を派遣できるようにしている。 研修後の他職員へのフィードバックについては、内部研修を企画し、積極的に講師登用することにより職員全体のスキルアップにつなげる。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、雇用者の義務でもあり、職員の心身の充実、交流のための職員会事業は必要であり助成を継続する。	現状維持
ストレスチェック事務	総務課	平成28年度は試行的に自庁で実施したが、プライバシー等の問題があり、29年度は委託に切り替えた。ストレスの程度を把握し、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、働きやすい職場づくりを進めたい。	現状維持
予算編成事務	検査財政課	毎年度当初予算要求額が増大しているため予算要求の方法を検討する。また、積算根拠となる関連資料の作成にあたり、複数からの見積徴収や、各課の事前チェックなどを徹底する。	改善
地方交付税算定事務	検査財政課	地方交付税総額としては、国の予算や政策により変動する。制度をよく理解し、常に正確な数値などを把握することに努め、新たに創設される費目については常に注視して、調査・研究し、最大限の交付を受けられるよう努める。	現状維持
町債(一借含む)借入事務	検査財政課	適債事業を見極め、交付税算入の有無など、少しでも有利になるものを把握する。 世代間の公平負担という考えにより、次世代に過大な負担を残さないよう借入方法などの情報収集に努める。	改善
財務会計・新公会計事務	検査財政課	システムは順調に稼働しているが、操作方法など職員にサポートが必要である。 地方公会計制度については、統一的な基準に基づく公会計システムを導入したが、今後は現行の財務会計システムとの調整を進めていく。	改善
決算資料・決算統計作成事務	検査財政課	主要施策の成果報告書については、見やすい内容に努めるとともに、新規事業や特別な事業の掲載漏れがないよう留意する。新公会計制度については、固定資産台帳・公会計システムの年度更新や既存システムとの連携など調査・研究に努める。	改善
公共施設等総合管理計画策定事業	検査財政課	平成28年度策定の計画に基づき、施設ごとの個別計画を策定するよう進めていく。	休止
指名審査会事務	検査財政課	競争性の高い一般競争入札の導入を増やし、競争参加資格の審査を明確化する。また、随意契約について、指名審査会案件とする金額など、今後、指名審査会で審議していく。	改善
入札参加資格審査申請書関係事務	検査財政課	あいち電子調達共同システムによる入札に参加する業者に対し、正確かつ公平な審査を行う。 職員のネットワークシステムの操作などの知識向上に努める。	改善
入札執行・契約審査事務	検査財政課	長期継続契約への移行及び施設管理の総合管理化などを研究・検討し、事業費の縮減と事務量を削減する。	改善
公有財産管理業務	検査財政課	公有財産台帳と固定資産台帳の統合に向け調査・研究を行う。公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定していく中で、行政財産・普通財産の方向性を示し土地開発基金の整理を進める。	改善

工事検査事務	検査財政課	年度末に工事検査が集中し、担当係は検査事務に支障が出ている。各所管課への早期発注・早期完了と、完了後、速やかに書類提出するよう徹底させる。また、検査には細部にわたる専門知識を要するが、検査担当職員の育成には相当の時間を要するため、県の支援機関の活用も検討していく。	改善
新庁舎建設事業	検査財政課	新庁舎建設事業は、平成28年度末に無事完了した。町民の役に立つ場、交流の場として、町民に親しみ喜ばれる施設として管理に努める。	終了
情報化推進関連事業	検査財政課	サイバー攻撃等に対する脅威は年々高まっている。職員の不注意などによるアナログ的ミスは、研修などにより低減させる。デジタル的な部分は平成29年度早々にネットワークの構成変更及びあいち情報セキュリティクラウドへの接続により国が提唱する自治体情報システム強靱性向上モデルには準拠したが、今後も実行し得る最善の方策を講じていく。人事と協力しながら、全職員にIT知識が向上する研修を受講させ、担当職員の事務量を削減させる必要がある。	改善
社会保障・税番号制度導入関連事業	検査財政課	情報連携の本格運用に向け情報セキュリティの強靱化をさらに進める。研修などにより職員の個人情報保護意識を高め、個人番号情報などの流出防止を徹底する。	改善
広域行政推進事業(中部国際空港含む)	政策協働課	効率的な行政運営には自治体間連携が重要であり、知多5市5町は広域的な発展のために各種施策において連携している。また、より広域的な連携として、名古屋市近隣市町村連絡会や衣浦東部広域行政圏協議会との交流会などを活用して、NAM(名古屋・阿久比・三河)トライアングル構想による強いまちづくりを推進する。	改善
地方創生事業	政策協働課	平成27、28年度に阿久比プレイガーデンプロジェクトブックを作成し、専用Webページも作成した。地方創生関連交付金を活用しながらこのプレイガーデンプロジェクトを推進し、町の魅力を町内外に発信しながら定住促進を図る。これらにより、町民にとってより愛着のもてる町となることを目指す。	改善
行政評価事業	政策協働課	職員の意識改革と事業の進捗確認、住民に対する説明責任の機会としての意義がある。シート作成に係る職員の負担が大きいため、評価対象事業の統合や評価シートを簡素化して実施する。	改善
実施計画策定事業	政策協働課	総合計画の実現に向け、限られた予算の中、計画的、効率的な事業実施が必要である。現状分析により優先順位を決定し中長期的及び短期的な具体的計画として、公共施設等総合管理計画などの各計画と整合性を取りながら策定する。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	町民の文化向上と健康維持のため、各種団体への支援、育成はある程度必要と考えるが、指定管理施設における減免団体使用分の減収補てんを町が行う必要が生じており、厳しい財政状況や公平性の観点からも受益者負担の原則との整合性、減免対象団体となるための基準を検討する必要がある。	改善
婚活応援事業	政策協働課	超少子高齢化社会において未婚者対策は重要な要素であり、今後も結婚を希望する方々にとって魅力ある出会いの場となるようなイベントを企画していく。	改善
各種統計事業	政策協働課	正確な統計調査の実施と情報管理に努める。	改善
個人町民税賦課事務	税務課	適正な課税は当然のことであり、単純ミスによる課税誤りは絶対に起こさないよう係内の連携強化に努める。	改善
法人町民税賦課事務	税務課	各事業所の情報収集に努め、課税漏れのない適正で公平な事務を行う。	現状維持
軽自動車税賦課事務	税務課	税法改正により課税が複雑化している。課税漏れ、課税誤りを起こさないようチェック方法などを検討し、正確な課税事務に努める。	改善
たばこ税賦課事務	税務課	健康志向によるたばこの消費量は減ると考えるが、町たばこ税は貴重な財源であり、町内で購入すると、町の税収が増えるという、たばこ税の制度周知に努める。	現状維持
土地賦課事務	税務課	航空写真などを活用した効率的な情報収集と現地調査による課税客体の把握に努める。業務マニュアルの作成や事務の進め方などを見直すことにより、現在の人員で成果目標を達成できるよう事務の効率化を図る。	改善
家屋賦課事務	税務課	陽なたの丘の新築家屋はピークを過ぎたものの町内の新築件数は横ばいで推移すると考える。業務マニュアルの作成や事務の進め方などを見直すことにより、事務の効率化を図り、適正かつ公平な課税事務に努める。	改善

償却資産賦課事務	税務課	課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。	現状維持
収納事務	税務課	知多地域では、上位の収納率を維持しているが、更なる口座振替推進など、効率のよい収納率向上に努める。また、コンビニ収納についても具体化する必要がある。	改善
滞納処分事務	税務課	知多地方税滞納整理機構は、平成31年度まで存続が決定しているが、それ以降は未定である。機構派遣者の徴収技術をもとに、税負担の公平性の観点からも適正な事務処理を進める。	現状維持
歳入事務	出納室	大きなトラブルもなく指定金融機関の変更ができた。収納事務はトラブルを起こさないことはもちろんのこと、事務の効率と経費節減に努める。	現状維持
歳出事務	出納室	他市町との事務処理方法の相違点など情報交換に努め、より効率的で正確な事務処理方法を取り入れていく。	改善

今後の方向性	件数
拡充	18
改善	95
現状維持	66
縮小	0
事業主体変更	0
事業統合	0
休止	1
廃止	0
終了	1